

現行の高齢社会対策大綱における
数値目標の進捗状況
(健康・福祉)

<健康・福祉> ※担当府省は、全て厚生労働省

項目		数値目標	大綱策定時 (2018年2月時点)	目標年限時	最新値 (2024年3月時点)	達成状況	数値目標を達成できなかった理由・要因	
1	健康寿命 (男性・女性)	1歳以上延伸 (2020年)	<男性> 71.19歳 <女性> 74.21歳 (2013年)	—	<男性> 72.68歳 <女性> 75.38歳 (2019年)	達成	—	
		平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (2022年)				—	2024年12月までに2022年の実績値を公表予定のため、そこで評価予定。	
		2歳以上延伸 (2025年)				(目標年限前)	—	
2	健診受診率 (40～74歳) (特定健診含む)	80% (2020年)	71.0% (2016年)	— (※1)	73.1% (2022年)	未達成	2022年には、コロナで落ち込んだ健診受診率は回復傾向にあったものの、コロナ前の水準には戻っておらず、まだ影響は残っていたものと推察される。	
3	65歳以上の運動習慣者の割合	男性	58% (2022年度)	52.5% (2015年)	—	41.9% (2019年) (※2)	—	2024年12月までに2022年の実績値を公表予定のため、そこで評価予定。
		女性	48% (2022年度)	38.0% (2015年)	—			
4	介護基盤の整備拡大量	50万人分以上 (サービス付き高齢者向け住宅約2万人分を含む) (2020年代初頭)	13万人 (2017年3月)	34万人 (2023年3月時点)	—	未達成 (2023年3月時点)	新型コロナウイルスの感染拡大により、サービスの利用者が減少したり、事業者の人材確保が困難となったことなどにより、整備が計画通り進まなかったことも要因として考えられる。なお、2020年度の要介護認定率は目標設定時の見込みでは21.0であったところ、実績では18.6%と下振れしており、要介護者は当初の見込みよりも少なくなっている。	

※1 2020年は調査対象外。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年、2021年の調査は中止。

	項目	数値目標	大綱策定時 (2018年2月時 点)	目標年限時	最新値 (2024年3月時 点)	達成状況	数値目標を達成できなかった理由・要因
5	介護職員数	231万人 (2020年代初頭)	183.1万人 (2015年度)	215.4万人 (2022年度時点) (※3)	—	—	実際のサービス量は、当初のサービス見込み量よりも低く、2022年度時点の職員数は215.4万人となっている。なお、必要職員数の推計は、3年毎に行われる介護保険事業計画策定の都度行われている。
6	介護人材と競合他 産業との賃金差	解消 (2020年代初頭)	0.5万円 (介護職員26.7 万円、対人サー ビス産業27.2万 円)(2016年)	解消 (介護職員が対 人サービス産 業を1.8万円上 回る(介護職員 29.3万円、対人 サービス産業 27.5万円(202 2年時点))	—	達成	—
7	介護施設・サービス を利用できないこと を理由とする介護離 職者数	解消 (2020年代初頭)	10.1万人 (2012年)	10.6万人 (2022年時点)	—	未達成 (2022年時点)	介護離職者数の増加については、介護をしながら就業する者が大きく増加する中で、特に60歳以上の離職者の増加が影響している。なお、実績値には、介護サービス等を利用できずにやむを得ず離職した方だけでなく、勤務先の問題や家族・本人の希望など様々な要因で離職した方も含まれていると考えられる。引き続き介護で離職することなく仕事を継続できる社会の実現に取り組む。
8	認知症サポーター	1,200万人 (2020年度末)	880万人 (2016年度末)	1,300万人 (2020年度末)	1,511万人 (2023年12月)	達成	—

※3 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の介護職員数を集計。

(常勤・非常勤を含めた実人数(通所リハビリテーションの職員は含まない。また、介護予防・日常生活支援総合事業に従事する介護職員(従前の介護予防訪問介護・通所介護相当のサービスを本体と一体的に実施している事業所に限る)を含む。))

2018年度分から、介護職員数を調査している「介護サービス施設・事業所調査」の集計方法に変更があったため、2018年度より前の数値と直接比較することはできない。

参照指標

項目		大綱策定時 (2018年2月時点)	最新値 (2024年3月時点)
介護予防に資する住民主体の「通いの場」(※4)への65歳以上参加者数及び割合		131.7万人(3.9%) (2015年度)	222.8万人(6.2%) (2022年度)
要介護認定者数 (被保険者に占める割合)	65～74歳	51.0万人(2.9%) (2015年度)	51.6万人(3.0%) (2021年度)
	75歳以上	384.2万人(23.5%) (2015年度)	435.5万人(23.2%) (2021年度)

※4 ここにおける「通いの場」とは住民自身が運営する体操の集いなど、介護予防に資する活動の場を指す。